

## 第47回

# 定時株主総会招集ご通知

### 日時

2023年9月28日(木)午前10時

書面及びインターネット等による議決権行使期限

2023年9月27日(水)午後5時45分

### 場所

名古屋コンベンションホール  
3階メインホール

名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート

### 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)  
10名 選任の件

- 株主総会開催に先立って、事前にご質問をお受けいたします。
- 今回より、株主総会にご出席の株主さまにお配りしてありましたお土産は、取りやめとさせていただきます。

### 電子提供制度のご案内



招集ご通知  
<https://>



ウェブアクセス

会社法改正により、招集ご通知を簡素化してお届けしています。株主総会資料は、本ご通知のご案内のウェブサイト上でご確認ください。

(書面交付請求株主様へは、ウェブサイト上の株主総会資料を法令及び定款の定めにより書面にして同封しております)

## 企業理念

我々は、医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や、「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを目指します。

1. 「技術の開発」はわが社の<sup>いのち</sup>生命であり 新しい技術、商品の開発に挑戦する
2. 「顧客第一」をわが社の心として 最高の商品、サービスを提供する
3. 「業績の追求」こそわが社の魂であり 企業の繁栄と個人の幸福を追求する

## 長期経営ビジョン

世界中のプロフェッショナルと共に、「ASAHI TECHNOLOGY」でイノベーションを創出し、次世代の医療や産業のニーズを捉え、グローバルな課題をグローバルに解決する。

## 中期経営計画 「ASAHI Going Beyond 1000」

低侵襲治療を究極的に追究し、医師や患者様のQOL向上を目指し、連結売上高1,000億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオを構築する



代表取締役社長

岩田 昌彦

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

朝日インテック株式会社の第47回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、医療機器分野及び産業機器分野の研究開発型企業として、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、お客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを企業理念としております。

医療機器分野では、傷口が小さく痛みが少ない「低侵襲治療」の製品開発・製造・販売を展開し、患者様のQOL (Quality of Life) の向上、早期退院の実現などによる医療費の抑制に貢献しております。医師の指先の感覚を忠実に伝える当社の技術力は、長年にわたり産業機器分野の極細ステンレスワイヤーロープの製造で培ってきた素材加工力と創業以来の遺伝子である現場対応力に裏打ちされたものです。私たちは今後もこれらを磨き続けることにより、全世界での「ASAHIブランド」の確立を図るとともに低侵襲治療の普及を世界へ発信し、企業価値の向上に努めてまいります。

現在、当社グループは、2026年6月期を最終とする中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」を推進しております。連結売上高1,000億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオの構築として、ロボティクス分野や消化器分野などの新たな事業領域への積極的な展開を進めており、中長期的な企業価値の拡大を目指しております。

2023年6月期は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、市場ニーズの増加、外貨高の恩恵などにより海外売上高が大きく増加し、メディカル事業、デバイス事業ともに増収増益となりました。今後も更なる成長に向けて、既存事業の収益力強化と新規事業の創出という両利きの経営を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2023年9月

株 主 各 位

愛知県瀬戸市暁町3番地100  
**朝日インテック株式会社**  
代表取締役社長 宮田昌彦

## 第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<http://asahi.irbridge.com/ja/stock/meeting.html>



東京証券取引所ウェブサイト  
(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



「銘柄名(会社名)」に全角で「朝日インテック」又は「コード」に当社証券コード「7747」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、本株主総会へご出席により議決権行使していただくほかに、インターネット等又は郵送のいずれかの方法により、2023年9月27日(水曜日)午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年9月28日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート  
名古屋コンベンションホール3階 メインホール
3. 目的事項  
報告事項 1. 第47期(2022年7月1日から2023年6月30日まで)事業報告、  
連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監  
査結果報告の件  
2. 第47期(2022年7月1日から2023年6月30日まで)計算書類報  
告の件  
決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。したがって、当該書面は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査をした対象の一部でございます。
- (2) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (3) ご返送いただいた議決権行使書において、各議案の賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載のウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎ 株主総会にご出席くださる株主様とご出席が難しい株主様の公平性等を勘案し、本年から、株主総会におけるお土産の配付を取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

以 上

# 議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

## 当日株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 株主総会開催日時

2023年9月28日（木曜日）午前10時

## 株主総会にご出席されない場合



### 1 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご送付ください。

### 行使期限

2023年9月27日（水曜日）午後5時45分までに到着



### 2 インターネットによる議決権行使

後記のインターネットによる議決権行使のご案内をご参照のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

### 行使期限

2023年9月27日（水曜日）午後5時45分まで

議決権行使ウェブサイトの操作方法に関するお問い合わせについて

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
(通話料無料、受付時間:9:00~21:00)

 **0120-173-027**

### 機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォン又はパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

## QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

### 1. QRコードを読み取る



議決権行使書副票（右側）

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



### 2. 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



### 3. 各議案の賛否を選ぶ

画面の案内に従って各議案の賛否を選ぶ。



画面の案内に従って行使完了です。

## 議決権行使期限

2023年9月27日（水曜日）午後5時45分まで

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

### 議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

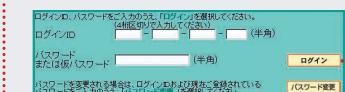


### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



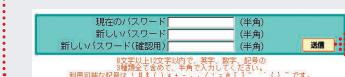
「次の画面へ」をクリック

### 2. お手持の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

### 3. 「新しいパスワード」と「新しいパスワード（確認用）」の両方を入力



「送信」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## オンデマンド配信（事後配信）のご案内

1 当社の指定する以下ウェブサイトアクセスしてください。

配信日時 2023年10月5日（木曜日）から2023年11月6日（月曜日）

配信URL <http://asahi.irbridge.com/ja/stock/meeting.html>

上記URLにアクセスのうえ、「第47回 定時株主総会オンデマンド配信」を押してください。



2 ID及びパスワードを入力する画面が表示されますので、以下のID及びパスワードをご入力の上、ログインください。

ID 「 株主番号 」 （8桁半角数字）

\* 議決権行使書用紙に記載のある15桁の番号のうち、中央の8桁の番号が株主番号です。

パスワード 「 郵便番号 」 （ハイフン除く7桁半角数字）\*

\* 登録ご住所が日本国外等のため同用紙に郵便番号の記載がない場合は、ご指定の通知先（日本国内）の郵便番号

3 再生ボタンをクリックし、ご視聴ください。

### <ご注意>

- ご視聴は、2023年6月30日現在において議決権を有する株主様ご本人に限定させていただきます。第三者へのID及びパスワードの提供は固くお断りいたします。
- 配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等は固くお断りいたします。
- ご使用の機器や通信環境等によっては、映像・音声の乱れ、配信の中断等の不具合が生じる場合や、ご視聴いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- インターネット接続・利用に関する費用は、株主様のご負担となります。
- オンデマンド配信用動画の撮影に際し、ご出席の株主様の容姿が映らないよう配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

## 事前質問受付のご案内

受付期間 2023年9月21日（木曜日）午後5時まで

受付先 [shitsumon@asahi-intecc.com](mailto:shitsumon@asahi-intecc.com)

受付方法 Eメール本文に下記事項をご記載ください。

株主様のご関心が高いと思われる質問につきましては、本総会でご説明し、事前質問いただいた方々には、本総会でご説明した内容をEメールにてご報告させていただきます。

「 株主番号 」 （8桁半角数字）

\* 議決権行使書用紙に記載のある15桁の番号のうち、中央の8桁の番号が株主番号です。

「 氏名又は法人名(法人の場合は、ご質問を出される方の部署名・役職・氏名) 」

「 ご質問事項 」

## 《第1号議案》剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

配当金額につきましては、連結配当性向30%を目処としつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の確保の水準などを総合的に勘案しながら算出しており、当期の期末配当につきましては、普通株式1株につき金14円48銭（配当性向30.0%）とさせていただきますと存じます。

### 期末配当に関する事項

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金14円48銭

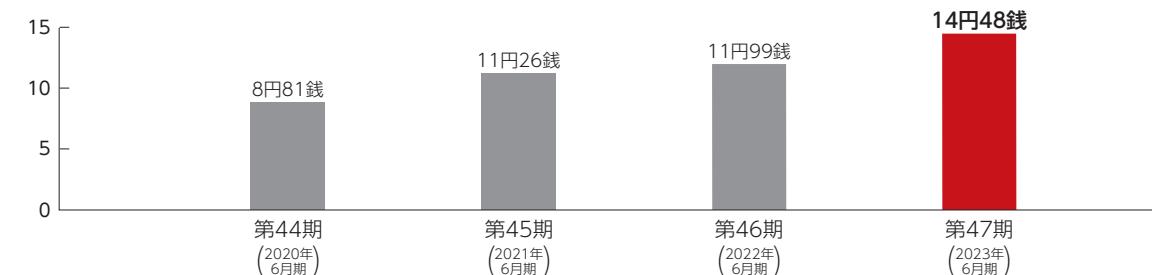
総額3,933,139,962円

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年9月29日（金曜日）

### 配当金の推移

	第44期 (2020年6月期)	第45期 (2021年6月期)	第46期 (2022年6月期)	第47期 (2023年6月期)
配当金	8円81銭	11円26銭	11円99銭	14円48銭



## 《第2号議案》定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社事業の現状に即し事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条に定める事業目的を一部変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。	(目的) 第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。
1. 医療器具の製造、開発、販売及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託	1. 医療機器及び動物用医療機器の製造、開発、販売、賃貸、修理及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託
2. 金属ロープ、金属バネの製造加工、販売及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託	2. 金属ロープ、金属バネの製造加工、販売及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託
3. ステンレス鋼線、鉄線、ピアノ線等、金属線材の製造加工、販売及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託	3. ステンレス鋼線、鉄線、ピアノ線等、金属線材の製造加工、販売及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託
4. 事務用機器、印刷機器及び自動車用等部品の製造、販売及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託 (新 設)	4. 事務用機器、印刷機器及び自動車用等部品の製造、販売及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託
5. 医療用及び工業用プラスチック製品の製造加工、販売及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託	5. 機械器具及び電子機器の製造、開発、販売、賃貸、保守及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託
6. 上記1 から 5 の製造に係る機械器具及び部品の製造及び販売並びに輸出入	6. 医療用及び工業用プラスチック製品の製造加工、販売及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託
7. 上記1 から 5 に係る器具、部品に関する輸出入代行業 (新 設)	7. 上記1 から 6 の製造に係る機械器具及び部品の製造及び販売並びに輸出入
8. 有価証券の保有並びに運用	8. 上記1 から 6 に係る器具、部品に関する輸出入代行業
9. 損害保険代理店業	9. ソフトウェア及びシステムの開発、販売、賃貸、保守及び輸出入並びに技術指導に関する業務の受託
10. 前各号に付帯する一切の業務	10. 有価証券の保有並びに運用
	11. 損害保険代理店業
	12. 前各号に付帯する一切の業務

## 《第3号議案》取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（9名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制及びガバナンス体制の強化を図るため、社外取締役1名を増員することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・主な担当	取締役会への出席状況
1	宮田 昌彦	代表取締役社長	再任 100% (13回/13回)
2	宮田 憲次	代表取締役副社長 デバイス事業統括本部長	再任 100% (13回/13回)
3	加藤 忠和	専務取締役 メディカル事業統括本部長	再任 100% (13回/13回)
4	まつもと 松本 宗近	常務取締役 基盤技術研究本部長	再任 100% (13回/13回)
5	てら い よし のり 寺井 芳徳	取締役 新規事業開発本部長	再任 100% (13回/13回)
6	い とう みず ほ 伊藤 瑞穂	取締役 管理本部長 経営戦略室長	再任 100% (13回/13回)
7	にし うち まこと 西内 誠	取締役 メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長 Chief Digital Officer	再任 100% (13回/13回)
8	い とう きよ みち 伊藤 清道	社外取締役	再任 社外 独立 100% (13回/13回)
9	くさ かり たか ひろ 草刈 貴弘	社外取締役	再任 社外 独立 100% (10回/10回)
10	た ぐち あき ひろ 田口 晶弘	—	新任 社外 独立 —

※取締役会への出席状況については、草刈貴弘氏は、2022年9月29日の取締役就任以降の状況を記載しております。

1 **みや た まさ ひこ**  
**宮田 昌彦** (1967年3月15日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1994年11月	当社入社 当社総括本部企画室長
1995年12月	当社取締役 当社経営企画部長
1999年3月	当社常務取締役 当社メディカル事業部長付 当社生産技術部長
2000年7月	当社メディカル事業部長
2001年9月	当社専務取締役
2003年9月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任)
2004年3月	当社代表取締役副社長
2006年3月	コンパスメッドインテグレーション株式会社代表取締役社長
2006年8月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 (現任)
2007年6月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. CEO
2009年9月	当社代表取締役社長 (現任) フィルメック株式会社代表取締役社長
2016年7月	フィルメック株式会社取締役
2023年4月	株式会社マグネア代表取締役社長 (現任)

- 所有する当社の株式の数  
**5,813,700 株**
- 取締役会への出席状況  
13回 / 13回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、2009年より当社の代表取締役社長に就任しており、グローバル経営の視点、迅速な意思決定、医師や提携先などのステークホルダーとの良好な関係構築を通じて、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、当社グループのリーダーとして、当社グループの更なる発展に必要不可欠であり、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

2 **みや た けん じ**  
**宮田 憲次** (1970年7月16日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1993年4月	当社入社
1997年1月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役副社長
1997年7月	当社取締役
1999年6月	当社産業機器事業部生産統轄部長
2000年7月	当社執行役員 当社産業機器事業部事業部管理室部長 当社デバイス事業部メディカルデバイス部長
2001年7月	当社デバイス事業部副事業部長
2002年8月	当社品質保証部長
2003年9月	当社取締役
2004年10月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役
2006年7月	当社デバイス事業部長
2009年7月	ジーマ株式会社取締役
2010年7月	当社改善推進室長
2010年9月	当社常務取締役
2011年7月	朝日インテックジーマ株式会社代表取締役社長
2013年7月	当社技術改善室長
2013年9月	トヨフレックス株式会社代表取締役社長 TOYOFLEX CEBU CORPORATION President & CEO
2015年1月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任) ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役
2015年7月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長
2015年9月	当社取締役副社長
2016年7月	当社品質保証本部長 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長 (現任)
2016年9月	当社代表取締役副社長 (現任)
2017年7月	TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役 (現任)
2018年7月	フィカス株式会社取締役 (現任)
2020年7月	当社デバイス事業統括本部長 (現任)
2022年5月	株式会社 walkey 取締役 (現任)
2022年9月	フィルメック株式会社取締役 (現任)
	日本ケミカルコート株式会社取締役 (現任)
2023年1月	レイク R&D 株式会社代表取締役社長 (現任)

- 所有する当社の株式の数  
**5,266,900 株**
- 取締役会への出席状況  
13回 / 13回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたりデバイス事業に携わり、当社の技術の源泉であるステンレス加工にかかわる生産技術に精通しております。また近年では、買収先企業の再建や、メディカル事業への関与強化を進めるとともに、代表取締役副社長として、経営全般において、代表取締役社長を補佐しております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

3 <sup>かとう</sup> <sup>ただ</sup> <sup>かず</sup>  
加藤 忠和 (1954年7月25日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年6月	当社入社
2003年5月	当社メディカル事業部品質保証部副部長
2004年2月	当社メディカル事業部品質保証グループマネージャー
2004年10月	当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
2005年1月	当社メディカル事業部副事業部長
2006年3月	当社執行役員
2007年9月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 (現任)
2008年9月	当社取締役
2009年7月	当社メディカル事業部長
2012年4月	朝日英達科貿(北京)有限公司董事 (現任)
2013年10月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任)
2014年9月	当社常務取締役
2016年7月	フィルメック株式会社取締役 (現任)
2019年7月	当社メディカル事業統括本部長 (現任)
	TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役 (現任)
2021年9月	当社専務取締役 (現任)

- 所有する当社の株式の数  
**270,300 株**
- 取締役会への出席状況  
13回 / 13回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。現在はメディカル事業統括本部長を務め、開発のみならず、生産や販売などの幅広い分野に精通し、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

4 <sup>まつ</sup> <sup>もと</sup> <sup>むね</sup> <sup>ちか</sup>  
松本 宗近 (1954年11月16日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年6月	当社入社
2000年7月	当社産業機器事業部高石工場長
2003年5月	当社デバイス事業部大阪地区統括第三開発グループ長
2006年7月	当社デバイス事業部開発グループマネージャー
2009年7月	当社デバイス事業部副事業部長
2011年7月	当社執行役員
2013年7月	当社デバイス事業部長
2015年7月	当社上席執行役員
2016年7月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役
2016年9月	当社取締役
2017年7月	当社ジーマ事業部長
2019年7月	TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役
2020年7月	当社基盤技術研究本部長 (現任)
2021年7月	株式会社 A-Traction (現 朝日サージカルロボティクス株式会社) 取締役 (現任)
2021年9月	当社常務取締役 (現任)
2022年9月	フィカス株式会社取締役 (現任)

- 所有する当社の株式の数  
**81,900 株**
- 取締役会への出席状況  
13回 / 13回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してデバイス事業に携わっており、当社のコア技術であるステンレス部材の開発に貢献しております。現在は基盤技術研究本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

## 5 寺井 芳徳 (1963年9月13日生)

再任



### 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年10月 当社入社  
当社メディカル事業部研究開発部課長代理  
2000年1月 当社メディカル事業部付課長代理  
2000年7月 当社メディカル事業部米国駐在所長  
2004年7月 ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO (現任)  
2006年11月 RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役 (現任)  
2008年9月 当社執行役員  
当社海外事業担当  
2009年7月 当社メディカル事業部海外営業統括  
2010年1月 当社メディカル事業部マーケティング統括  
2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司董事  
2013年9月 当社取締役 (現任)  
2014年7月 当社メディカル事業部営業・マーケティング統括  
2016年3月 当社メディカル事業部グローバル・ビジネスデベロップメント室長  
2016年7月 朝日インテック J セールズ株式会社取締役  
2019年7月 当社新規事業開発本部長 (現任)  
当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット営業・マーケティング統括  
2020年2月 ASAHI INTECC CIS LLC 取締役  
ASAHI INTECC EUROPE B.V. 取締役 (現任)  
2020年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括  
ASAHI INTECC Deutschland GmbH 取締役 (現任)  
2021年6月 Filmecc USA, Inc. CEO (現任)  
2021年7月 Pathways Medical Corporation CEO (現任)  
Rev. 1 Engineering, Inc. 取締役 (現任)  
2023年4月 株式会社マグネア取締役 (現任)

- 所有する当社の株式の数  
**159,500 株**
- 取締役会への出席状況  
13回 / 13回 (100%)

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり医療機器の海外営業部門に携わり、現在は米国販売子会社 ASAHI INTECC USA, INC. の President & CEO を務めるなど、当社のグローバル展開に貢献し、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

## 6 伊藤 瑞穂 (1973年9月8日生)

再任



### 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年5月 当社入社  
2005年5月 当社経営戦略室副室長  
2008年4月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 監査役 (現任)  
2008年9月 当社経営戦略室長 (現任)  
2009年9月 ジーマ株式会社監査役  
2010年10月 フィルメック株式会社監査役  
2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司監事 (現任)  
2013年9月 トヨフレックス株式会社監査役  
2013年12月 当社管理本部経理グループマネージャー  
2015年7月 当社執行役員  
2016年7月 当社管理本部長 (現任)  
朝日インテック J セールズ株式会社監査役 (現任)  
2016年9月 当社取締役 (現任)  
2018年7月 RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役  
2021年7月 株式会社 A-Traction (現 朝日サージカルロボティクス株式会社) 取締役 (現任)  
2023年4月 株式会社マグネア取締役 (現任)

- 所有する当社の株式の数  
**34,500 株**
- 取締役会への出席状況  
13回 / 13回 (100%)

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり経営管理 / 会計・IR・M&A・ガバナンス構築などに携わり、コーポレート・ガバナンス機能の強化を主導しており、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

## 7 西内 まこと (1964年8月15日生)

再任



### 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年10月 当社入社  
2008年7月 当社メディカル事業部研究開発グループ副グループマネージャー  
2010年5月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー  
2015年7月 当社執行役員  
2016年7月 ASAHI INTECC USA, INC. 取締役 (現任)  
2017年1月 当社メディカル事業部研究開発統括  
2017年10月 当社上席執行役員  
2018年7月 RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役 (現任)  
2018年9月 当社取締役 (現任)  
2019年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長 (現任)  
2022年7月 当社 Chief Digital Officer (現任)

- 所有する当社の株式の数  
**44,600 株**
- 取締役会への出席状況  
13回 / 13回 (100%)

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在はメディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

# 8 伊藤 清道 (1950年2月7日生)

再任 **社外独立**



**略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況**

1974年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社  
 1985年8月 トヨタ自動車株式会社海外企画部技術課係長  
 システム企画課長  
 1994年1月 Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. 出向秘書役  
 1999年1月 トヨタ自動車株式会社マリン事業部主査  
 2000年7月 トヨタ自動車株式会社米州営業部主査  
 2002年7月 Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt. Ltd. 社長  
 2008年3月 中京大学経営学部教授  
 2013年9月 当社社外取締役 (現任)  
 2015年4月 中京大学国際英語学部客員教授  
 2023年4月 YUKEN INDIA. LTD.Senior Adviser to the CEO (現任)

■ 所有する当社の株式の数  
**9,500 株**

■ 取締役会への出席状況  
 13回 /13回 (100%)

**独立性に関する事項等**

伊藤清道氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

同氏は、長年にわたる企業経営の経験や経営学部教授としての経歴を通じて培った幅広い知見を当社の経営に反映いただいており、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。  
 なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって10年となりますが、企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

# 9 草刈 貴弘 (1979年3月14日生)

再任 **社外独立**



**略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況**

2007年7月 SBIリアルマーケティング株式会社入社  
 2008年10月 さわかみ投信株式会社入社  
 2010年11月 さわかみ投信株式会社ファンドマネージャー  
 2013年1月 さわかみ投信株式会社最高投資責任者  
 2015年6月 さわかみ投信株式会社取締役最高投資責任者  
 2022年7月 株式会社さわかみホールディングス入社  
 2022年9月 当社社外取締役 (現任)  
 2023年3月 カタリスト投資顧問株式会社入社  
 2023年6月 カタリスト投資顧問株式会社取締役共同社長 (現任)

■ 所有する当社の株式の数  
**100 株**

■ 取締役会への出席状況  
 10回 /10回 (100%)

**独立性に関する事項等**

草刈貴弘氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

同氏は、投資信託運用会社において、ファンドマネージャーや最高投資責任者を歴任され、数多くの企業との対話を通じた企業分析の経験から、主に当社の企業価値向上に向けた提言をいただいております。  
 なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。今後も企業分析に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

# 10 田口 晶弘 (1958年1月26日生)

新任 **社外独立**



**略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況**

1980年4月 オリパス光学工業株式会社 (現 オリパス株式会社) 入社  
 2010年6月 オリパス株式会社執行役員  
 2012年4月 オリパス株式会社専務執行役員  
 オリパスメディカルシステムズ株式会社代表取締役社長  
 2013年4月 ソニー・オリパスメディカルソリューション株式会社社外取締役  
 2015年4月 オリパス株式会社営業マーケティング部門長 兼 医療事業統括役員  
 2019年4月 オリパス株式会社執行役 COO  
 2020年4月 オリパス株式会社執行役 CTO  
 2022年7月 株式会社エイチシーエル・ジャパン顧問 (現任)  
 2022年8月 佐島電機株式会社社外取締役 (現任)

■ 所有する当社の株式の数  
**0 株**

**独立性に関する事項等**

田口晶弘氏の選任が承認可決された場合、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出る予定であります。  
 同氏が2022年3月末日までに執行役 CTO を務めておりましたオリパス株式会社のグループと当社グループの取引実績は、当社連結決算における連結売上高の1%未満であり、東京証券取引所の上場規則で定める独立性基準である「主要な取引先」には該当しないものと判断いたしております。

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

同氏は、オリパスメディカルシステムズ株式会社の代表取締役社長をはじめとする医療業界における豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の企業価値向上に向けた提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 伊藤清道氏、草刈貴弘氏、田口晶弘氏は社外取締役候補者であります。  
 3. 当社は、伊藤清道氏及び草刈貴弘氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。また、伊藤清道氏及び草刈貴弘氏の再任が承認可決された場合、同様の内容の契約を継続し、田口晶弘氏の選任が承認可決された場合、同様の内容の契約を締結する予定であります。なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。  
 ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。  
 ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。  
 4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補するものとなります。保険料は全額当社が負担しております。本議案が承認され、各候補者が取締役として就任した場合には当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。  
 5. コンパスメッドインテグレーション株式会社は、2010年1月より朝日インテックJセールス株式会社に社名変更しております。  
 6. ジーマ株式会社は、2010年7月より朝日インテックジーマ株式会社に社名変更しております。なお、2013年10月1日付けで当社が吸収合併しております。  
 7. トヨタ自動車販売株式会社は、1982年にトヨタ自動車工業株式会社と合併し、トヨタ自動車株式会社に社名変更しております。  
 8. RetroVascular, Inc.は、2018年12月にASAHI Medical Technologies, Inc.に社名変更しております。  
 9. 株式会社A-Tractionは、2021年8月に朝日サージカルロボティクス株式会社に社名変更しております。  
 10. レイクR&D株式会社は、2023年1月5日付けで当社が全株式を取得し、子会社化しております。  
 11. トヨフレックス株式会社は、2023年7月1日付けで当社が吸収合併しております。  
 12. 株式会社マグネアは、2023年4月3日付けで当社出資比率60%の合併会社として設立され、2023年6月2日付けで当社が全株式を取得し、100%子会社化しております。

(ご参考) 本定時株主総会終了後の取締役会スキル・マトリックス

氏名	当社における地位		経営	研究開発	モノづくり 生産技術	グローバル 展開		医療機器 業界知見	産業機器 業界知見	品質保証 薬事	財務・会計	リスク管理・ 法務	M&A	株式市場 IR	ESG (人財開発 含む)	DX・IT	指名・報酬 諮問委員会
宮田 昌彦	代表取締役社長		✓	✓		✓		✓						✓		✓	✓
宮田 憲次	代表取締役副社長		✓	✓	✓				✓	✓		✓			✓		✓
加藤 忠和	専務取締役			✓	✓			✓		✓							
松本 宗近	常務取締役			✓	✓				✓						✓		
寺井 芳徳	取締役					✓		✓					✓				
伊藤 瑞穂	取締役										✓	✓	✓	✓	✓		
西内 誠	取締役			✓				✓		✓						✓	
伊藤 清道	社外取締役	独立(社外)	✓			✓											
草刈 貴弘	社外取締役	独立(社外)	✓											✓			✓
田口 晶弘	社外取締役	独立(社外)	✓	✓	✓			✓		✓							
富田 隆司	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)										✓	✓		✓		✓
花野 康成	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)									✓	✓	✓				
深谷 玲子	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)									✓	✓	✓				✓

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当社グループは、低侵襲治療を究極的に追究することで、医師や患者様のQOLの向上を目指しております。現中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」では、連結売上高1,000億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めており、以下の4つの基本方針を定めております。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

上記基本方針の実現に向けた施策として、当連結会計年度では、①末梢血管系ガイドワイヤーの新製品「CROSSLEAD」の米国市場での販売開始、②Penumbra Inc.(米国)の末梢血管用血栓吸引デバイスの日本市場における独占販売に向けた基本合意書を締結、③DK MEDTECH(蘇州)有限公司の「DK Score冠動脈スコアリングバルーン拡張カテーテル」の中国市場での独占販売契約を締結、④消化器分野の強化を目的としたレイクR&D株式会社の株式取得、⑤超小型化・超高感度化を可能にしたGSRセンサを使用したガイドワイヤー・カテーテルの企画開発・製造を目的とした株式会社マグネア(現100%子会社)の設立、⑥当社グループとして初の統合報告書を発行、などを実施いたしました。今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

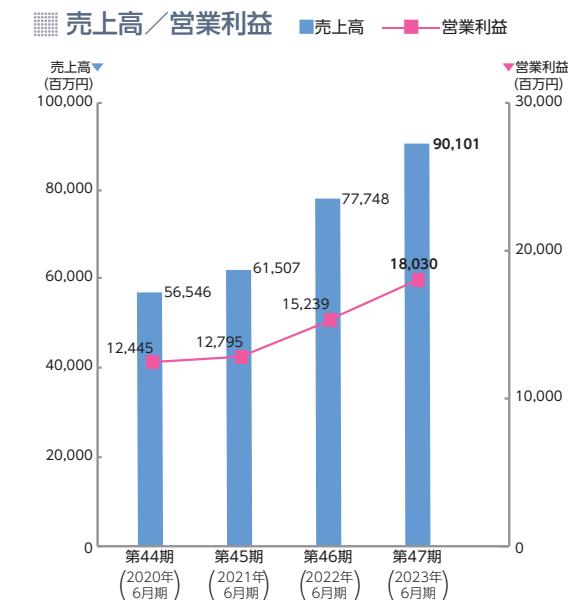
上記のような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症による症例数の減少影響が、多くの地域において少なくなりつつあることや、為替が円安に推移したことなどのプラスの外部環境に加えて、特に医療事業の海外市場を中心に、当社製品の市場浸透が大変好調であり、901億1百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、588億32百万円（同15.2%増）となりました。

営業利益は、販促活動強化などに伴う営業関係費用の増加や、研究開発費の増加、経営基盤の強化などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、180億30百万円（同18.3%増）となりました。

経常利益は、為替差損が増加したものの、176億35百万円（同8.0%増）となりました。

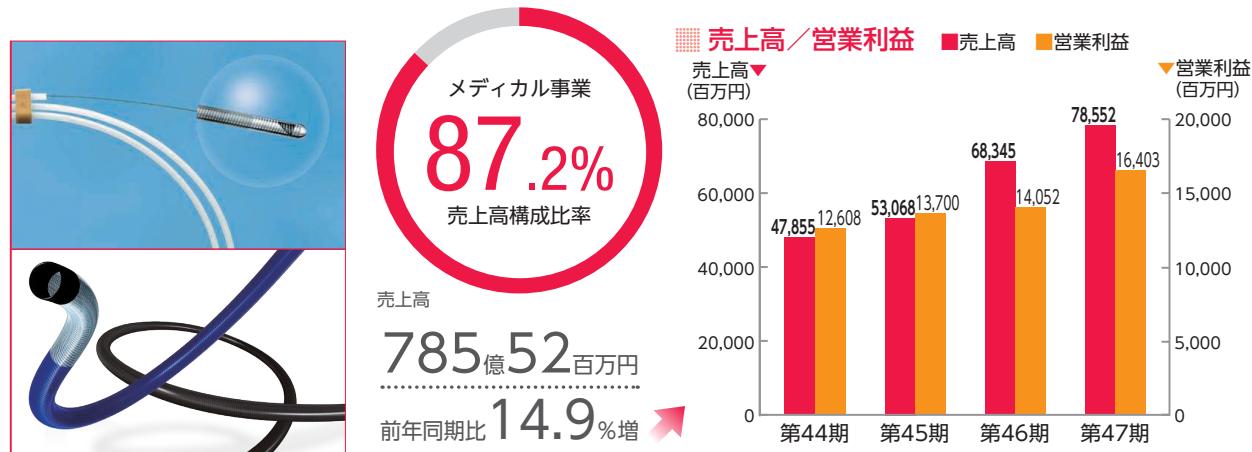
親会社株主に帰属する当期純利益は、セブ工場の台風被害に伴う災害保険金収入3億5百万円の計上などにより、131億6百万円（同20.7%増）となりました。



セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (1) メディカル事業

主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品（治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品）を開発・製造・販売



メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症による症例数の減少影響が多くの地域において少なくなりつつあることや、為替が円安に推移したことなどのプラスの外部環境に加えて、海外市場を中心として当社製品の市場浸透が大変好調であり、売上高は大きく増加いたしました。

国内市場においては、消化器分野の売上が増加したものの、医療償還価格の下落や、OEMの内視鏡取引の縮小などにより、売上高は減少いたしました。

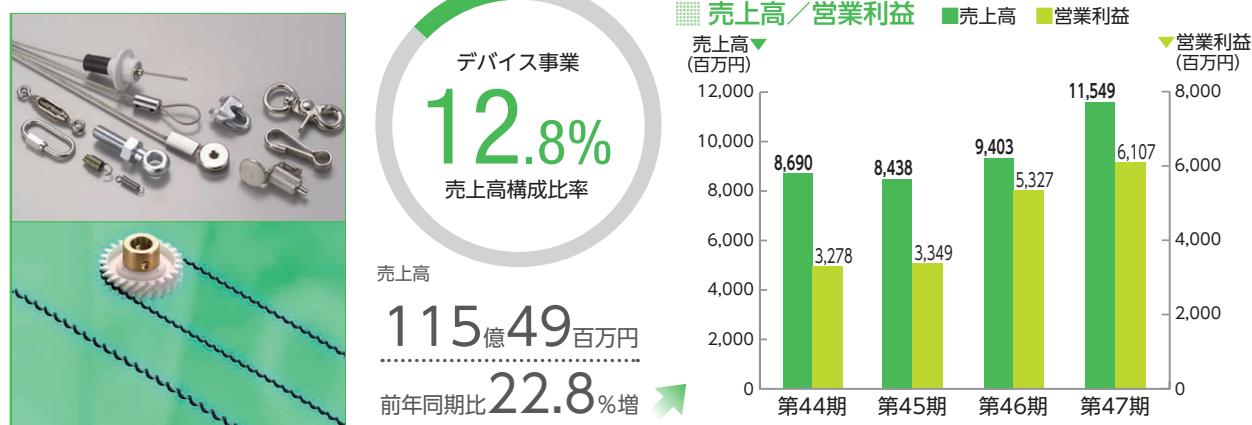
海外市場においては、症例数回復や為替による恩恵に加えて、循環器領域を中心にPCIガイドワイヤーや貫通カテーテルなどの既存製品が大変好調に推移したことや、非循環器領域についても、買収した連結子会社のRev.1社(米国)の受託開発取引が好調であることや、海外医療機器メーカーからのOEM・ODM取引の受注が増加したことなどにより、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は785億52百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

また、セグメント利益は、164億3百万円(同16.7%増)となりました。

## (2) デバイス事業

医療機器分野及び産業機器分野における部材（極細ステンレスワイヤーロープなど）を開発・製造し、国内外のメーカーへ販売



デバイス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による市場ニーズの増加や、為替が円安に推移したことなどにより、海外市場の医療部材を中心に売上高は増加いたしました。

医療部材については、国内市場は、横ばいに推移いたしましたが、海外市場は、循環器系超音波カテーテル部材や循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、国内市場の建築関連取引が減少したものの、海外市場のレジャー関連取引が好調に推移したことや、為替の恩恵などから、売上高は横ばいに推移いたしました。

以上の結果、売上高は、115億49百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

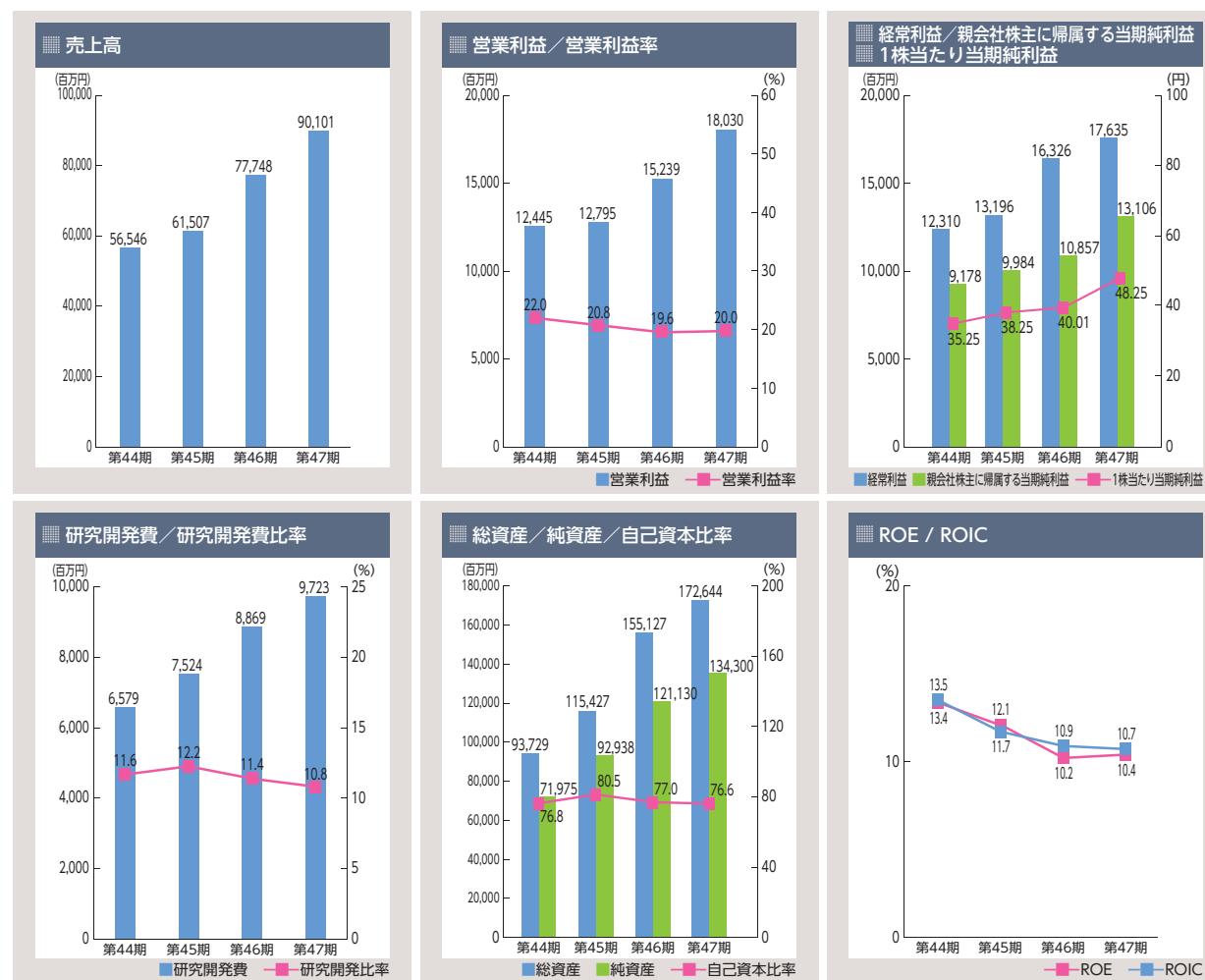
また、セグメント利益は、外部売上高及びセグメント間売上高の増加により、61億7百万円(同14.6%増)となりました。

## 2. 財産及び損益の状況

区分	第44期 2020年6月期	第45期 2021年6月期	第46期 2022年6月期	第47期 2023年6月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	56,546	61,507	77,748	90,101
営業利益 (百万円)	12,445	12,795	15,239	18,030
営業利益率 (%)	22.0	20.8	19.6	20.0
経常利益 (百万円)	12,310	13,196	16,326	17,635
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,178	9,984	10,857	13,106
1株当たり当期純利益 (円)	35.25	38.25	40.01	48.25
研究開発費 (百万円)	6,579	7,524	8,869	9,723
研究開発費比率 (%)	11.6	12.2	11.4	10.8
総資産 (百万円)	93,729	115,427	155,127	172,644
純資産 (百万円)	71,975	92,938	121,130	134,300
自己資本比率 (%)	76.8	80.5	77.0	76.6
EBITDA/売上高 (%)	29.7	28.9	29.2	29.7
ROE (%)	13.4	12.1	10.2	10.4
ROIC (%)	13.5	11.7	10.9	10.7

(注) EBITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却額  
 ROIC (投下資本利益率) は、以下の算式に基づき算定しております。  
 $ROIC = \text{税引後営業利益} \div \text{投下資本(運転資本+固定資産(期首・期末平均))}$

## (ご参考) 連結業績ハイライト



\* ROIC (投下資本利益率) は、以下の算式に基づき算定しております。  
 $ROIC = \text{税引後営業利益} \div \text{投下資本(運転資本+固定資産(期首・期末平均))}$

### 3. 対処すべき課題

#### (1) 長期経営ビジョン

当社グループは、「世界中のプロフェッショナルと共に、「ASAHI TECHNOLOGY」でイノベーションを創出し、次世代の医療や産業のニーズを捉え、グローバルな課題をグローバルに解決する。」という経営ビジョンを定め、長期的な目標として連結売上高1,000億円を超えて更に成長していくことを目指しております。

#### 経営ビジョン

世界中のプロフェッショナルと共に、「ASAHI TECHNOLOGY」でイノベーションを創出し、次世代の医療や産業のニーズを捉え、グローバルな課題をグローバルに解決する。

#### ASAHI Going Beyond 1000

低侵襲治療を究極的に追究し、医師や患者様のQOL向上を目指し、連結売上高 1,000 億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオを構築する

#### 中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」



(※)2012年6月期においては、タイ洪水の影響を受け、当社グループの主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされたために、一時的な減収となっております。

#### (2) 中期経営計画

当社グループは、低侵襲治療を究極的に追究することで、医師や患者様のQOLの向上を目指しております。現中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」では、連結売上高1,000億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めており、以下の4つの基本方針を定めております。

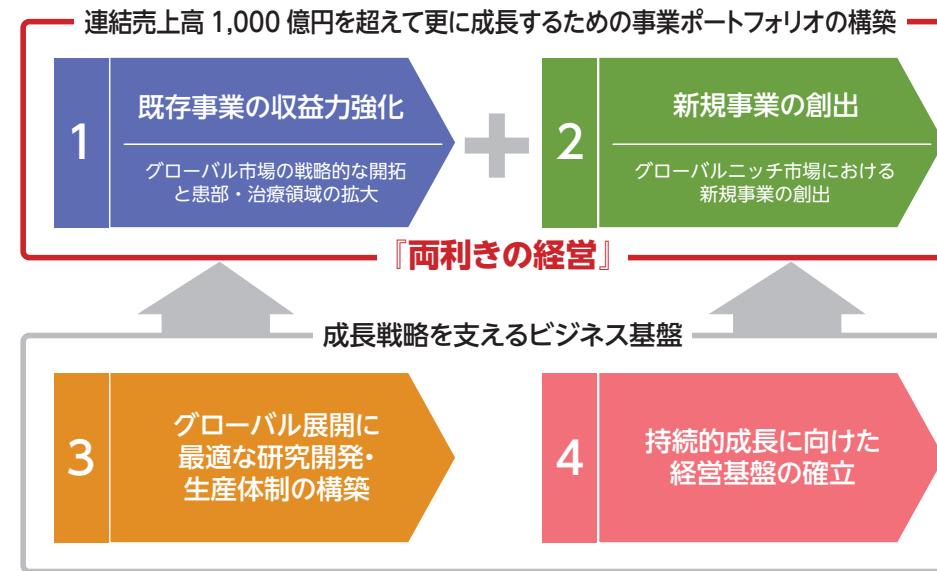
- ① グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ② グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③ グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④ 持続的成長に向けた経営基盤の確立

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの重要な経営管理指標としては、売上高、営業利益、営業利益率としております。営業利益率については20%を目安とし、経営の主要パフォーマンスであるEBITDA(営業利益+のれん償却額+減価償却額)の率については30%を目安とすることを、中期経営計画の指標としております。

また、財務指標としては、ROE(自己資本利益率:Return On Equity)とROIC(投下資本利益率:Return on Invested Capital)を注目すべき指標として定めております。ROE及びROIC(「運転資本+固定資産」を投下資本として算定)については、共に10%を超えることを基本水準としており、改善を目指してまいります。

#### 「ASAHI Going Beyond 1000」



## 基本方針① | グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大

### <グローバル市場の戦略的な開拓>

当社グループは現在、世界118の国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、引き続き新興国を中心にグローバル規模で拡大すると予測されております。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることにより、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

#### 欧州

##### 地域密着型代理店を通じて高シェアを獲得 段階的な直接販売化へのシフトで収益増を目指す

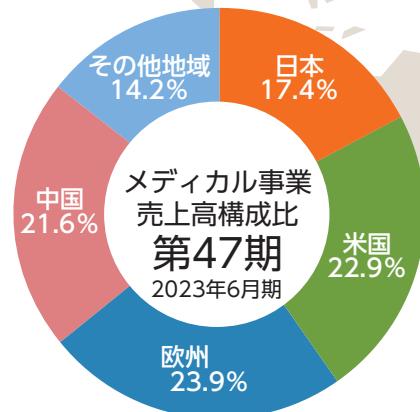
欧州市場では、直接販売や、現場に密着した複数の代理店を通じて、主に循環器系領域において、高いシェアを獲得しております。また、欧州市場の一部の地域におきましては、段階的に、直接販売化を進めており、2019年7月よりフランス、2021年1月よりドイツ、2021年7月よりイタリアにおいて直接販売化に移行しております。今後も、これらの活動などを通じて、更なる市場シェア拡大や収益拡大を図ってまいります。

#### 中国

##### PCI治療の広がりによって、内陸部を中心に症例数が急増 成長著しい中国市場で拡大をねらう

中国市場では、現地代理店を通じた販売を行っております。内陸部を中心として、循環器・非循環器領域ともに、症例数の増加が堅調であり、グローバル市場の中でも中国は、特に高い成長と発展が見込まれております。入札制度などの事業を取り巻く環境変化が進むものの、今後におきましても、市場の状況を鑑みながら、新製品の投入、マーケティングや販売活動の充実、現地代理店に密着したバックアップ体制の強化などにより、更なる収益拡大に努めてまいります。

注：PCI（カテーテル治療）  
動脈硬化で狭窄あるいは閉塞している心臓の血管（冠動脈）を、体外から挿入したガイドワイヤー・カテーテルを使用して治療する方法です。  
経皮的冠動脈形成術(Percutaneous Coronary Intervention)の略です。



#### 日本

##### 直接販売体制による収益構造の強化 医療償還価格下落による影響あるも新製品投入を積極的に実施

日本市場では、病院などに対して自社ブランド製品の直接販売を行っており、市場シェアの獲得に努めております。また、非循環器領域での新製品投入を積極的に進めており、直接販売体制を生かした他社製品の販売や、消化器分野における自社ブランド製品の強化などを行っております。また、新規事業の創出として、ロボティクス分野における製品の販売を予定しており、収益・事業領域の拡大に努めてまいります。

#### 米国

##### 直接販売体制を生かし販売強化 末梢・脳血管領域の製品群を強化し収益拡大へ

米国市場では、自社ブランド製品について直接販売を行っております。非循環器領域の末梢血管系と脳血管系を重点市場と位置付け、新製品の積極的な投入に加え、更なる販売促進のために、最終顧客である医師に密着して市場動向をより早く把握できるマーケティングや販売機能の体制を更に強化するなどし、シェア拡大に努めてまいります。また、自社ブランド品のみならず、ODM・OEMビジネスの拡大も積極的に進めており、更なる収益拡大に努めてまいります。

#### その他地域

##### 潜在成長力のある新興国市場を中心に営業体制の強化を継続

アジア・中近東・オセアニア・南米地域などにおいて、潜在成長力のある新興国を中心に、現地に密着した代理店と共に営業体制を強化しております。なお、一部の地域については、直接販売化に移行しております。これらの戦略を引き続き継続することにより、循環器・非循環器領域ともに、更なる収益拡大を目指してまいります。

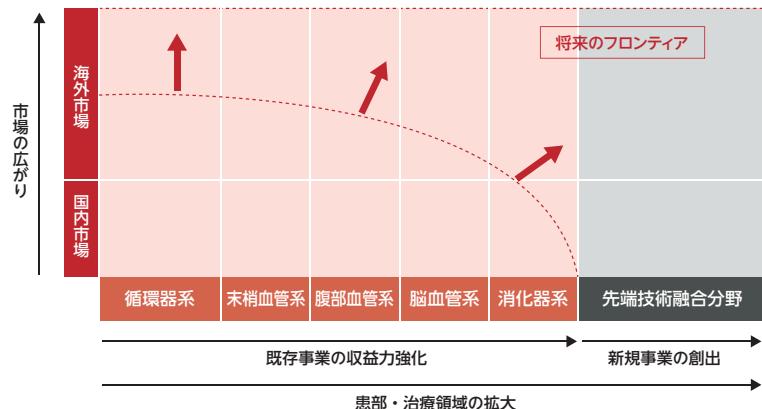
<患部・治療領域の拡大>

(Number One製品戦略)

循環器領域の主力製品PCIガイドワイヤーにつきましても、当社グループが強みを持つ治療難度の高いCTO (慢性完全閉塞)用の製品開発に注力するとともに、一般的な通常病変用の製品の拡充にも努めることにより、総合的なナンバーワンのポジションを盤石化してまいります。

また、PCIガイドワイヤーに次ぐ第二第三の主力製品としては、貫通カテーテルやガイディングカテーテルがございますが、このように更なる主力製品の確立に向け、カテーテル分野の製品群を一層強化・拡大してまいります。

さらに、循環器領域のみならず、末梢血管系・脳血管系・腹部血管系などの非循環器領域への製品展開を強化する施策を継続して進めてまいります。非循環器領域については、循環器領域で培った技術を応用した横展開を行い新製品の拡充に努めると同時に、特に海外地域における販売体制を強化し、グローバル規模での市場シェアの獲得に努めてまいります。



(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているCTOに対するPCI治療は、PCI治療の先進国である日本においても完全というわけではなく、海外市場を中心にバイパス手術で対応するケースが残っております。このような中、当社グループは、他社にはない高い製品優位性を持ち、CTO治療も可能なPCIガイドワイヤーや貫通カテーテルなどの低侵襲治療に必要な製品群を開発・販売し、CTO領域におけるPCI治療選択率の拡大に寄与してまいりました。今後も、研究開発型企業として、プラズマ・ガイドワイヤー(循環器系・末梢血管系)やストローク・スマート・ガイドワイヤー(脳血管系)など、先端技術を使った新しい機能を保持した製品を開発し、低侵襲治療の普及や発展に寄与してまいります。

注：CTO (慢性完全閉塞)  
 長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術 (バイパス手術) の領域でしたが、当社グループがCTOにも使用可能なPCIガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPCI治療 (カテーテル治療) が主流となっております。

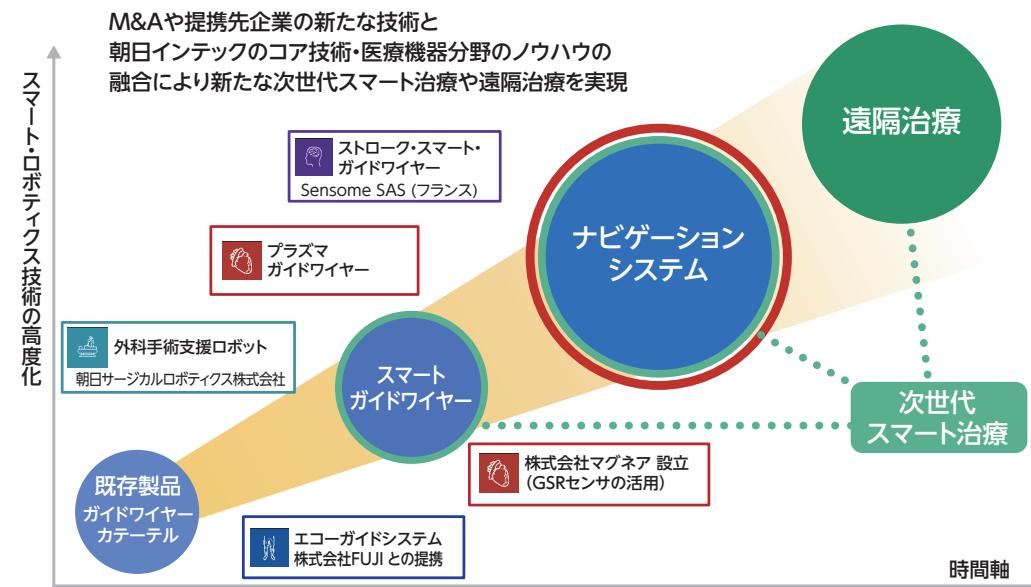
基本方針② | グローバルニッチ市場における新規事業の創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー (伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、樹脂コーティング技術、トルク技術) を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有する当社グループならではの強みであり、医療機器分野での競合先とのコスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

今後もグローバル競争に勝ち、連結売上高1,000億

円を超えて永続的に成長発展する企業であり続けるために、その礎となる施策に今から着手していくことが必要であると認識し、当社グループの高い技術力の強化により消化器分野・脳血管系分野・ロボティクス分野などの新領域への進出をはじめております。また、新テクノロジーとの融合が必要な場合には、より積極的に技術提携、M&A、少数株主投資などを駆使し、外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携についても推進しております。

グローバルニッチ市場における新規事業の創出により、事業ポートフォリオの強化に努め、グローバルで持続的に成長する企業を目指してまいります。



### 基本方針③ | グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築

研究開発体制のグローバル化として、米国の直接販売の拠点である連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.において、最終顧客である医師からのニーズや評価をダイレクトに反映でき、試作レベルまでの対応を可能とした研究開発体制を構築しております。また、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.の研究開発拠点を更に拡充させ、製品仕様の検討を含めた既存製品の改良などをより積極的に進めてまいります。

国内においては、当社グループの研究開発拠点の中心であるグローバル本社・R&Dセンター(愛知県瀬戸市)において臨床現場に近い製品開発を行っております。また、基盤技術開発強化を目的とした大阪R&Dセンターや、次世代医療機器技術の研究開発を目的とした東京R&Dセンターなどの拡充も進めております。さらに、研究開発機能強化を目的に、現在、グローバル本社・R&Dセンターに隣接して、2024年中旬での完成を目途に新棟の建設を進めており、国内の研究開発体制をより充実させてまいります。

また、当社グループでは、現在、日本においては研究開発・試作に特化し、量産品については原則として海外の連結子会社に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場(ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.(タイ工場)、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.(ハノイ工場)、及びTOYOFLEX CEBU CORPORATION(セブ工場))で実現できる体制が整っております。その中で、リスク管理や事業継続計画(BCP)の観点から、グループ全体での生産拠点の最適化を図っており、現地事情などにより、一部の工場が操業不能に陥った場合においても、別の工場にて代替生産の大部分を担えるよう、3工場で同じ製品が製造できる体制の構築を進めております。これらの目的に加えて、更なる増産体制を構築するために、ハノイ工場の増設を進めるとともに、現在は量産機能を有していない当社においても、グローバル本社・R&Dセンターに隣接して建設中の新棟などを活用し、今後代替生産が可能な量産設備の保有に努めてまいります。

今後も、グローバル展開に最適な研究開発拠点や生産体制の構築・拡充により、当社グループの成長戦略を下支えしていく所存であります。

### グループ全体での生産能力の拡張・分散化

**日本**



- 研究開発の中心拠点
- 緊急時の生産バックアップ体制を保持
- グローバル本社・R&Dセンターに新棟を建設し開発機能を拡充予定

カントリーリスクを踏まえて3工場で同じ製品が生産可能な状態に

**タイ工場**



ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

- ハノイ・セブ工場への分散化
- ハノイ・セブ工場の立上を支援

**ハノイ工場**



ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

- タイ工場からの分散化
- 新工場を立上げし、拡充予定
- セブ工場への移管を実施中

**セブ工場**



TOYOFLEX CEBU CORPORATION

- BCP(事業継続計画)として買収
- 産業機器分野のみならず、医療機器分野の生産体制を構築
- 現在、医療機器の完成品の量産化を立上中

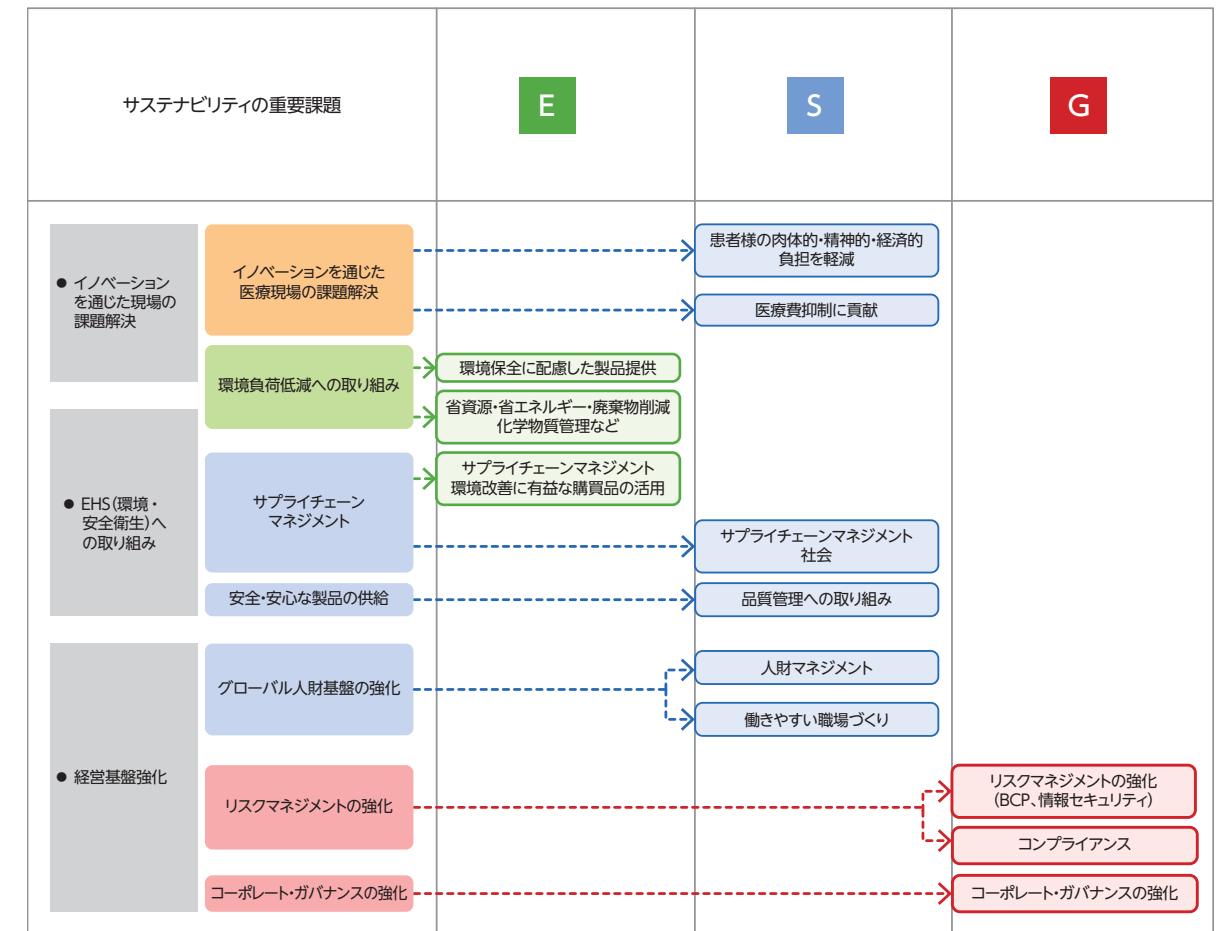
**全世界の需要先へ直送**

- 海外販売倉庫の拡充
- サプライチェーン全体の動きを最適化し、タイムリーな供給体制を構築

### 基本方針④ | 持続的成長に向けた経営基盤の確立 サステナビリティの重要課題への取り組み

サステナビリティへの取り組みを推進する体制を構築し、各サステナビリティの重要課題につき基本方針をとりまとめ、戦略的に推進しております。

現在、この7つの重要課題を中心に、全社的な取り組みを進めております。サステナビリティに関わる当社の考え方や、取り組みにつきましては、統合報告書やウェブサイトに随時開示してまいります。



### (3) 朝日インテックのサステナビリティ

#### ■ 存在意義

当社グループは、医療機器分野及び産業機器分野の研究開発型企業として、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを企業理念としております。

また、医療機器分野では、傷口が小さく痛みが少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様のQOL (Quality of Life) の向上、早期退院の実現などによる医療費の抑制に貢献しております。

当社グループは、研究開発型企業として、常に高いレベルでの製品づくりを実践しており、それを可能にしているのは、お客様からの高度なニーズにお応えする過程で生み出され、そして培われた数々の独自技術です。これらの高度な独自の技術力は、長年にわたり産業機器分野の極細ステンレスワイヤーロープの製造で培ってきた素材加工力と、創業以来の遺伝子である現場対応力に裏打ちされたものです。

当社グループは今後も、研究開発型企業として、当社独自の技術力を磨き続けることにより、全世界の医療・産業に貢献してまいります。

#### ■ 価値創造プロセス

当社グループの競争力の源泉は、①4つのコアテクノロジーを中心とした技術力、②社内一貫生産体制、③研究開発体制、④グローバル展開に最適な生産体制、という4つ

の強みであり、それらを下支えているのはASAHI-DNAを継承する優れた人財です。

価値創造の起点は「現場主義」及び「試作対応力」です。①現場の医師やお取引先様の声を地道に吸い上げ、現場の課題を共有し、②素材レベルにまで立ち返って何度も試行錯誤を繰り返しながら高付加価値な機能を開発・製造、③「Only One」技術を備えた「Number One」製品として世界に発信します。

このように、現場の課題を解決するために挑戦し続けることにより、高付加価値を創出し、それがお客様の「夢」の実現へとつながります。また、現場思考による挑戦を通して新たな技術が蓄積され、技術基盤が更に強化されることで、新たな課題解決へ挑戦し続けることが可能となります。この一連の流れが、朝日インテック独自の価値創造プロセスです。

この一連のプロセスにより、開発した製品のひとつがCTO治療用PCIガイドワイヤーです。CTOとは長期間完全に閉塞した状態の病変であり、従来、このような病変の治療は特に難易度が高いため、低侵襲なPCI治療の適用が難しく、外科手術（バイパス手術）の領域でした。しかし、世界的権威の日本の医師からの要請を受けたことをきっかけに、医師の方々との共同開発を進め、1995年、医師の高度な手技と、その微細な感覚を的確に反映することが可能な高性能のCTO治療用PCIガイドワイヤーの開発に、世界で初めて成功いたしました。その後、日本を中心にCTO病変についても、PCI治療を行うことが主流となり、その流れは世界中に広がっています。



#### ■ サステナビリティの重要課題

先進国を中心とした高齢化の進展、新興国の経済発展などにより、身体にも経済的にも負担の少ない低侵襲治療へのニーズがグローバル規模で増加しており、新興国を中心にカテーテル治療の症例数が増加しております。このような状況のもと、当社グループは、独自の技術力により医療機器を進化させながら、現場の課題を解決し、事業を通して全世界の患者様のQOL (Quality of Life) を高めることを目指しております。

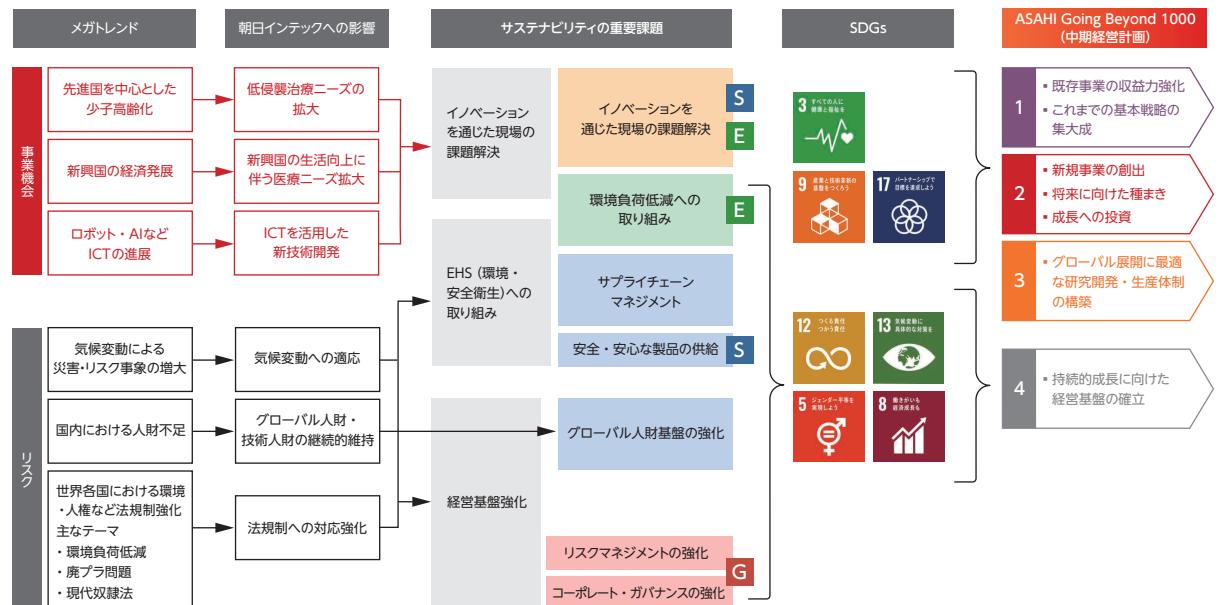
一方、大規模自然災害やパンデミック等のリスク事象が増大する中、BCP(事業継続計画)\*をはじめ、リスクマネジメントの強化にも取り組み、世界各国における環境・人権等の規制に対して、サプライチェーン全体を俯瞰しながら対応してまいります。

このように、事業環境の変化が当社グループに与える影響を鑑み、サステナビリティの重要課題を検討しました。この

重要課題に対して、成長戦略、経営基盤強化の両面から取り組むことで、社会と当社グループのサステナビリティの実現を目指します。

- 重要課題1 イノベーションを通じた現場の課題解決
- 重要課題2 環境負荷低減への取り組み
- 重要課題3 サプライチェーンマネジメント
- 重要課題4 安全・安心な製品の供給
- 重要課題5 グローバル人財基盤の強化
- 重要課題6 リスクマネジメントの強化
- 重要課題7 コーポレート・ガバナンスの強化

なお、重要課題につきましても、世界的にサステナビリティの重要性がますます高まる中、当社事業に影響を及ぼす可能性があるメガトレンドも刻々と変化していることから、適宜見直しを実施してまいります。



\* BCP (Business continuity planning、事業継続計画)：企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

## 4. 設備投資及び資金調達の状況

### (1) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は144億56百万円であります。

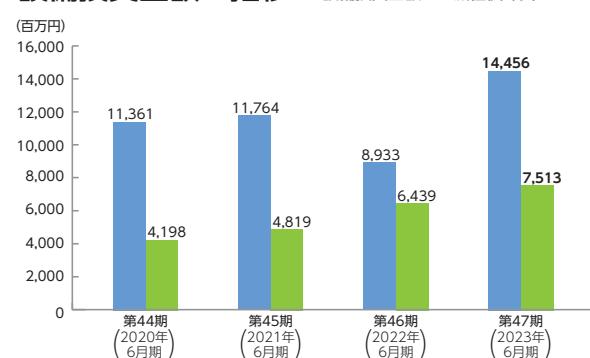
海外生産子会社（注1）における生産体制の充実、国内外の研究開発拠点（注2）における研究開発体制の充実等を実施し、メディカル事業で78億41百万円、デバイス事業で63億円、全社（管理）で3億15百万円の設備投資を実施しております。

注1：ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.(タイ工場)、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.(ハノイ工場)、TOYOFLEX CEBU CORPORATION(セブ工場)

注2：グローバル本社・R&Dセンター、大阪R&Dセンター、静岡R&Dセンター、東北R&Dセンター、東京R&Dセンター、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.(タイ工場)、ASAHI INTECC USA, INC.

(ご参考)

### 設備投資金額の推移



### (2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、USD建為替リスクの低減を目的に、19億95百万円のUSD建短期借入金の調達を行っております。

## 5. 事業の譲渡・譲受け、合併・分割、株式等の取得・処分等の状況

当社は、2022年7月1日をもって、当社医療機器分野のODM・OEM事業を会社分割（簡易吸収分割）により当社の連結子会社であるフィルメック株式会社に承継させました。

## 6. 主要な事業内容

事業部門	事業内容
メディカル事業	主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品（治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品）について、開発・製造・販売を行っております。
デバイス事業	医療機器分野及び産業機器分野における部材（極細ステンレスワイヤーロープなど）について、開発・製造し、国内外のメーカーへ販売を行っております。

7. 重要な子会社の状況

会社名 [所在地]	資本金	当社の 議決権比率(%)	主要な事業内容
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. [タイランド パトゥムタニ県]	270,000千タイバーツ	100.0	医療機器、産業機器用部材等の 開発・製造・販売
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. [ベトナム ハノイ市]	24,000千米ドル	100.0	医療機器の製造
TOYOFLEX CEBU CORPORATION [フィリピン セブ州]	664,300千フィリピンペソ	100.0 (100.0)	医療機器、産業機器用部材等の 製造
フィルメック株式会社 [愛知県名古屋守山区]	99百万円	100.0	医療機器の開発・製造・販売
朝日インテック J セールス 株式会社 [東京都港区]	200百万円	100.0	医療機器の販売
ASAHI INTECC USA, INC. [米国 カリフォルニア州]	5 千米ドル	100.0	医療機器、産業機器用部材等の 開発・販売
朝日英達科貿(北京)有限公司 [中国 北京市]	5,000千人民币元	100.0	医療機器の販売
ASAHI INTECC EUROPE B.V. [オランダ アムステルダム]	300千ユーロ	100.0	医療機器の販売

(注) 議決権比率の ( ) は、間接所有割合であります。

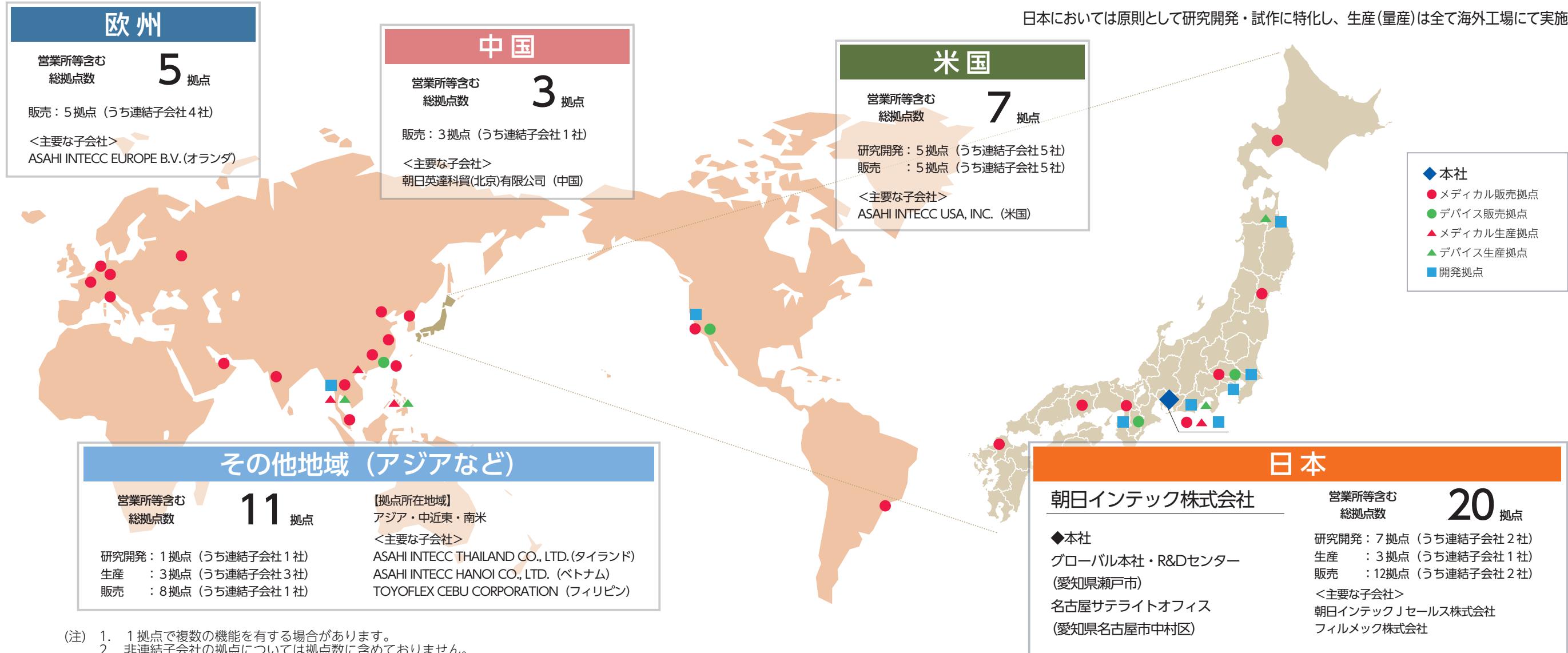
8. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1) 営業所及び工場の状況

日本：研究開発・試作

海外：生産拠点

日本においては原則として研究開発・試作に特化し、生産(量産)は全て海外工場にて実施



(注) 1. 1 拠点で複数の機能を有する場合があります。  
2. 非連結子会社の拠点については拠点数に含めておりません。

(2) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数 (名)
メディアカル事業	6,188 (96)
デバイス事業	3,425 (74)
全社 (管 理)	574 (7)
合 計	10,187 (177)

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数欄の ( ) は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。

② 当社の使用人の状況

区 分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	725名	34名減	37.1才	7.8年
女 性	291名	9名増	35.6才	6.0年
合 計	1,016名	25名減	36.7才	7.3年

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。  
2. 上記のほか、アルバイト及びパートタイマー136名 (1日7時間45分換算による年間平均) を雇用しております。

9. 主要な借入先及び借入額

当連結会計年度末における借入金残高は142億54百万円ですが、そのうち主要な借入先と借入金残高は次のとおりであります。

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	7,580
株式会社三井住友銀行	4,008
株式会社三菱UFJ銀行	2,348
株式会社愛知銀行	130
株式会社名古屋銀行	130

2 当社の株式に関する事項 (2023年6月30日現在)

1. 発行可能株式総数 800,000,000株

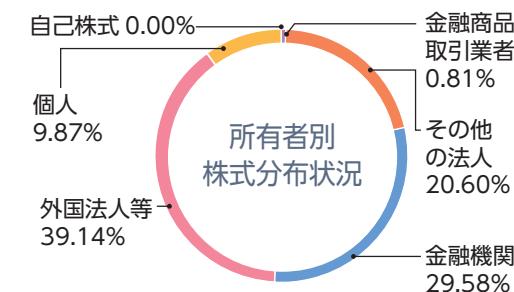
2. 発行済株式総数 271,633,600株  
(自己株式7,912株含む)

3. 株主数 14,020名

4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	40,106,200	14.76
ポウエンホールディングス株式会社	23,084,032	8.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	20,830,900	7.66
株式会社ハイレックスコーポレーション	8,100,000	2.98
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,468,149	2.74
アイシーエスピー 有限会社	7,200,000	2.65
宮 田 昌 彦	5,813,700	2.14
宮 田 憲 次	5,266,900	1.93
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 6 3 2	4,679,534	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	3,884,668	1.43

(注) 持株比率は、自己株式 (7,912株) を控除して計算しております。



### 3 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役の氏名等 (2023年6月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮 田 昌 彦	
代表取締役副社長	宮 田 憲 次	デバイス事業統括本部長 トヨフレックス株式会社代表取締役社長 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長
専 務 取 締 役	加 藤 忠 和	メディカル事業統括本部長
常 務 取 締 役	松 本 宗 近	基盤技術研究本部長
取 締 役	寺 井 芳 徳	新規事業開発本部長 メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括 ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO
取 締 役	伊 藤 瑞 穂	管理本部長 経営戦略室長
取 締 役	西 内 誠	メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長 Chief Digital Officer
取 締 役	伊 藤 清 道	YUKEN INDIA. LTD. Senior Adviser to the CEO
取 締 役	草 刈 貴 弘	カタリスト投資顧問株式会社取締役共同社長
取締役(監査等委員)	富 田 隆 司	弁護士
取締役(監査等委員)	花 野 康 成	公認会計士・税理士
取締役(監査等委員)	深 谷 玲 子	公認会計士・税理士

- (注) 1. 取締役伊藤清道及び草刈貴弘は、社外取締役であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員であります。
2. 取締役(監査等委員)富田隆司、花野康成及び深谷玲子は、社外取締役(監査等委員)であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員であります。
3. 取締役(監査等委員)花野康成は公認会計士及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役(監査等委員)深谷玲子は公認会計士及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査等委員会の職務を補助するものとして、内部監査室の使用人で構成される監査等委員会事務局を設置し、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じた日常的な情報収集、執行部門からの定期的な聴取等を行うほか、内部統制システムを活用した組織的監査と、監査等委員会が必要に応じて自ら行う監査活動を組み合わせて実施することにより、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
6. 2023年7月1日付でトヨフレックス株式会社を吸収合併しております。

#### 2. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

### 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

#### (1) 被保険者の範囲

当社の取締役及び当社子会社の役員を被保険者としております。

#### (2) 保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を填補するものとなります。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

### 4. 取締役の報酬等

#### (1) 役員等の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、2016年9月28日開催の第40回定時株主総会においてその総額を、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額1,000百万円以内(うち社外取締役年額100百万円以内)、監査等委員である取締役は年額40百万円以内と定め、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で下記の方針に基づき決定しております。第40回定時株主総会にて選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は9名(うち社外取締役2名)、監査等委員である取締役の員数は3名です。なお、下記の方針は当社取締役会において決議されております。当社取締役会は、当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が下記の方針に沿うものであると判断しております。

#### ① 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等全体についての決定方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬につきまは、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、基本報酬部分、業績連動報酬部分(短期の成果に応じた役員賞与)及び自社株式取得目的報酬部分(長期的な業績向上に連動)のそれぞれの合計額について、指名・報酬諮問委員会(取締役会の決議により選定された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役からの選定とし、かつその独立社外取締役には、監査等委員である取締役を少なくとも1名以上含む。)からの答申内容を受けて取締役会にて決定されることとしております。

② 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）の額の決定に関する方針

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）につきましては、役位、職務内容、在任期間及び当社グループの状況等を勘案して支給額を決定いたします。

③ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の額の決定に関する方針

業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）につきましては、会社の連結業績が、社外に開示している売上・利益計画に対して、大幅に上回ると見込める場合に限り、その余剰分の一部を原資として、役位、職務内容、在任期間などを勘案して支給することとしております。

④ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し報酬等を与える時期の決定に関する方針

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）は、月例支給するものとし、業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）を支給する場合は、事業年度終了後3か月以内に年一回支給することとしております。

⑤ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の取締役の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針

報酬の割合については指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会（以下の⑥の委任を受けた代表取締役社長）が決定することとしております。

⑥ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

各個人に支給する基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の金額の決定につきましては、取締役会から委任された代表取締役社長宮田昌彦が、指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会で決議した基本方針を尊重して決定しております。代表取締役社長に委任する理由は、当社全体の業務執行を統括し業績を俯瞰する立場にある代表取締役社長が各取締役の評価を行うことが最も適しているためであります。

⑦ 監査等委員である取締役の報酬等に関する事項

監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

(2) 取締役の報酬等の額

区 分	対象となる 取締役の 員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬部分 の総額	自社株式取得目的 報酬部分の総額	業績連動報酬 部分の総額	
取 締 役 (監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	11 (4)	429 (17)	391 (15)	37 (1)	— (—)
取 締 役 (監査等委員) (うち社外取締役)	4 (3)	25 (21)	23 (19)	2 (1)	— (—)
合 計	15	454	415	39	—

(注) 1. 上記には2022年9月29日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く。)2名及び取締役(監査等委員)1名の在任中の報酬を含めております。  
2. 自社株式取得目的報酬部分は、長期的な業績向上に連動する性質を持つ報酬であります。  
3. 業績連動報酬部分は、短期の成果に応じた役員賞与であります。

5. 社外役員に関する事項

(1) 当社と社外役員の重要な兼職先との関係

該当事項はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	伊藤 清道	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席しており、これまでの企業経営の経験や経営学部教授としての幅広い見識に基づく専門的見地から、コーポレート・ガバナンス強化に資する発言を行っております。 また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
取 締 役	草刈 貴弘	取締役就任後、当期開催の取締役会10回のうち10回に出席しており、これまでの投資信託運用会社でのファンドマネージャーや最高投資責任者としての経験から、当社の企業価値向上に資する発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	富田 隆司	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また、監査等委員会16回のうち16回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、法務やリスクマネジメントに資する発言を行っております。 また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
取 締 役 (監査等委員)	花野 康成	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また、監査等委員会16回のうち16回に出席し、主に公認会計士として財務や会計の専門的見地から、コーポレート・ガバナンス強化に資する発言を行っております。 また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
取 締 役 (監査等委員)	深谷 玲子	取締役(監査等委員)就任後、当期開催の取締役会10回のうち10回に出席し、また、監査等委員会11回のうち11回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地と各種実務経験から、主にコーポレート・ファイナンスやコーポレート・ガバナンスに資する発言を行っております。

(注) 1. 取締役草刈貴弘は、2022年9月29日開催の第46回定時株主総会において、取締役に就任しております。  
2. 取締役(監査等委員)深谷玲子は、2022年9月29日開催の第46回定時株主総会において、取締役(監査等委員)に就任しております。

#### 4 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

#### 2. 会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 51百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 51百万円

- (注) 1. 当社は、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当該金額について、当社監査等委員会は、会計監査人から監査計画（監査方針、監査項目、監査予定時間等）の説明を受けた後、その内容及び報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討及び経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。
4. 当連結会計年度における上記の報酬以外に、前連結会計年度に係る追加報酬が6百万円あります。

#### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### 4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由の報告を行います。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

1 連結貸借対照表 [2023年6月30日現在]

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>90,261</b>	<b>流動負債</b>	<b>26,316</b>
現金及び預金	34,884	支払手形及び買掛金	2,856
受取手形及び売掛金	14,678	電子記録債務	883
電子記録債権	1,728	短期借入金	10,361
有価証券	2,000	未払金	2,043
商品及び製品	10,077	未払法人税等	2,309
仕掛品	13,473	賞与引当金	1,784
原材料及び貯蔵品	7,807	その他の流動負債	6,076
その他の流動資産	5,842	<b>固定負債</b>	<b>12,028</b>
貸倒引当金	△ 231	長期借入金	3,892
<b>固定資産</b>	<b>82,383</b>	繰延税金負債	3,921
<b>有形固定資産</b>	<b>53,683</b>	役員退職慰労引当金	19
建物及び構築物	21,623	退職給付に係る負債	2,496
機械装置及び運搬具	10,500	資産除去債務	15
土地	6,678	その他の固定負債	1,683
建設仮勘定	8,472	<b>負債合計</b>	<b>38,344</b>
その他の有形固定資産	6,407	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>18,369</b>	<b>株主資本</b>	<b>119,448</b>
のれん	7,737	資本金	18,860
その他の無形固定資産	10,632	資本剰余金	21,727
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,329</b>	利益剰余金	78,867
投資有価証券	6,177	自己株式	△ 7
関係会社株式	220	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>12,864</b>
繰延税金資産	929	その他有価証券評価差額金	2,033
その他の投資その他の資産	3,096	為替換算調整勘定	10,867
貸倒引当金	△ 93	退職給付に係る調整累計額	△ 36
		<b>非支配株主持分</b>	<b>1,987</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>134,300</b>
<b>資産合計</b>	<b>172,644</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>172,644</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 連結損益計算書 [自 2022年7月1日 至 2023年6月30日]

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		<b>90,101</b>
<b>売上原価</b>		<b>31,268</b>
<b>売上総利益</b>		<b>58,832</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>40,802</b>
<b>営業利益</b>		<b>18,030</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	124	
その他の営業外収益	184	308
<b>営業外費用</b>		
支払利息	308	
為替差損	298	
貸倒引当金繰入額	12	
その他の営業外費用	84	703
<b>経常利益</b>		<b>17,635</b>
<b>特別利益</b>		
災害保険金	305	305
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	196	
その他の特別損失	1	197
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>17,743</b>
法人税、住民税及び事業税	4,715	
法人税等調整額	△ 248	4,467
<b>当期純利益</b>		<b>13,276</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>		<b>170</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>13,106</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 貸借対照表 [2023年6月30日現在]

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>61,832</b>	<b>流動負債</b>	<b>31,859</b>
現金及び預金	25,447	支払手形	87
受取手形	29	電子記録債務	541
有価証券	2,000	買掛金	5,231
電子記録債権	142	短期借入金	7,459
売掛金	14,671	1年内返済予定の長期借入金	2,891
商品及び製品	2,678	未払金	1,910
仕掛品	119	未払費用	359
原材料及び貯蔵品	466	未払法人税等	1,591
前払費用	438	前受金	493
関係会社短期貸付金	12,051	預り金	10,364
その他の流動資産	3,914	賞与引当金	891
貸倒引当金	△127	その他の流動負債	36
<b>固定資産</b>	<b>65,462</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,215</b>
有形固定資産	21,216	長期借入金	3,892
建物	9,044	退職給付引当金	1,303
構築物	362	役員退職慰労引当金	19
機械及び装置	2,172	<b>負債合計</b>	<b>37,075</b>
車両運搬具	0	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品	1,540	<b>株主資本</b>	<b>88,194</b>
土地	4,446	資本金	18,860
建設仮勘定	3,649	資本剰余金	21,661
<b>無形固定資産</b>	<b>2,382</b>	資本準備金	18,753
特許権	96	その他資本剰余金	2,907
ソフトウェア	2,209	<b>利益剰余金</b>	<b>47,679</b>
その他の無形固定資産	76	利益準備金	39
<b>投資その他の資産</b>	<b>41,863</b>	その他利益剰余金	47,639
投資有価証券	6,157	( 圧縮積立金 )	(146)
関係会社株式	12,581	( 別途積立金 )	(75)
関係会社出資金	6,846	( 繰越利益剰余金 )	(47,418)
関係会社長期貸付金	14,826	自己株式	△7
繰延税金資産	469	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,025</b>
その他の投資その他の資産	2,566	その他有価証券評価差額金	2,025
貸倒引当金	△1,584	<b>純資産合計</b>	<b>90,219</b>
<b>資産合計</b>	<b>127,294</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>127,294</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書 [自 2022年7月1日 至 2023年6月30日]

科目	金額	
<b>売上高</b>		<b>63,736</b>
<b>売上原価</b>		<b>30,659</b>
<b>売上総利益</b>		<b>33,076</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>20,807</b>
<b>営業利益</b>		<b>12,269</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	432	
為替差益	43	
その他の営業外収益	71	546
<b>営業外費用</b>		
支払利息	440	
貸倒引当金繰入額	11	
その他の営業外費用	62	514
<b>経常利益</b>		<b>12,301</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	196	
関係会社株式評価損	512	
貸倒引当金繰入額	1,496	
その他の特別損失	1	2,205
<b>税引前当期純利益</b>		<b>10,095</b>
法人税、住民税及び事業税	2,993	
法人税等調整額	△127	2,866
<b>当期純利益</b>		<b>7,229</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年8月22日

朝日インテック株式会社  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水越 徹

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日インテック株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年8月22日

朝日インテック株式会社  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西松 真人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水越 徹  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日インテック株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2022年7月1日から2023年6月30日までの第47期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの「会社の支配に関する基本方針」及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2021年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。また、そのための各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年8月23日

朝日インテック株式会社 監査等委員会  
 監査等委員 富田隆司 ㊟  
 監査等委員 花野康成 ㊟  
 監査等委員 深谷玲子 ㊟

(注) 監査等委員 富田隆司、花野康成及び深谷玲子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

トピックス

末梢血管領域の新製品 CROSSLEADを米国で発売

非循環器領域への拡大戦略

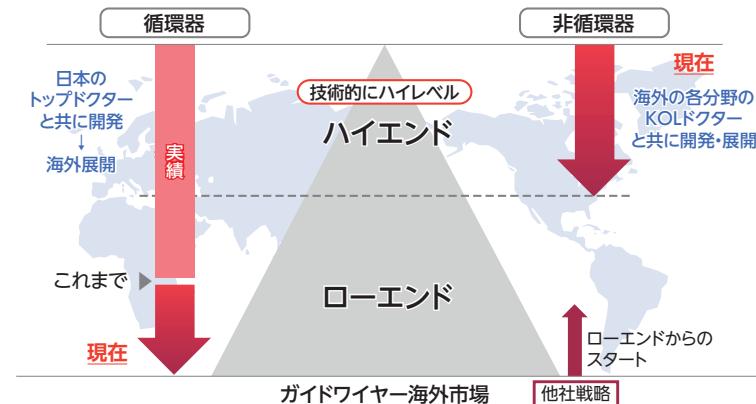
米国の医師のニーズを性能に織り込んだ、末梢血管領域における新製品CROSSLEAD（クロスリード）を2022年12月より米国市場で発売いたしました。シースデリバリーから病変通過、治療デバイス留置まで、手技の最初から最後まで、一本で完結できるのがこの製品の特長です。日本と比べ、末梢血管領域の症例数の多い米国市場でのシェア獲得を目指します。

当社では、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器分野への製品展開を継続して進めております。非循環器領域系領域においても、循環器系と同様に技術的に難しいレベルから先に抑えることで、海外のKOLドクターと共に開発・展開を図ってまいります。



ガイドワイヤー戦略 非循環器系が循環器系と異なり、シェア拡大していける理由

- 循環器領域：既にハイエンドを抑え、シェア獲得はローエンド部分
- 非循環器系：これからハイエンドを抑えにいこう市場浸透がスムーズに



外科手術支援ロボット「ANSURサージカルユニット」

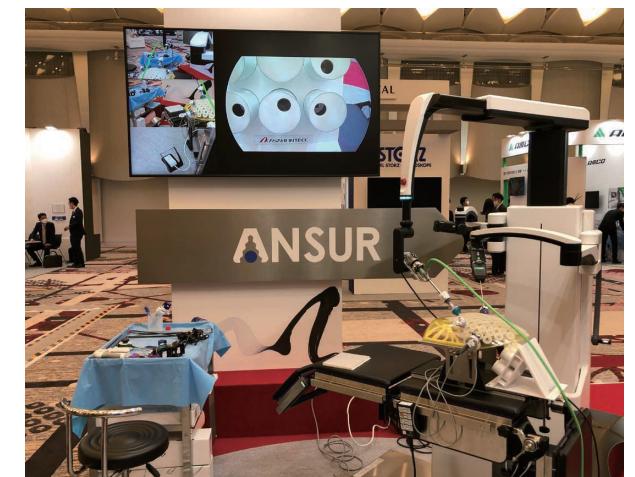


2023年2月に製造販売の承認、2024年6月期上期に販売開始予定

当社連結子会社である朝日サージカルロボティクス株式会社が開発した腹腔鏡手術支援ロボット「ANSURサージカルユニット」が、2023年2月に医療機器の製造販売の承認を受けました。

「ANSURサージカルユニット」は、術者の意に沿った視野展開の確保や臓器を牽引する助手の役割を果たす、既存のロボットとは異なる独自コンセプトの手術支援ロボットです。術者が助手機能を兼ねることで、手術の質を高めることを目的としており、術者の手の動きをより精密に再現しようとする既存の手術支援ロボットとはコンセプトが大きく異なります。

2024年6月期上期に発売を予定しており、術者が助手の機能も兼ねることにより、手術に携わる助手の数が削減され、医師のワークライフバランスの改善も期待されております。当社グループでは、今後も幅広い分野での低侵襲治療の普及に努めてまいります。



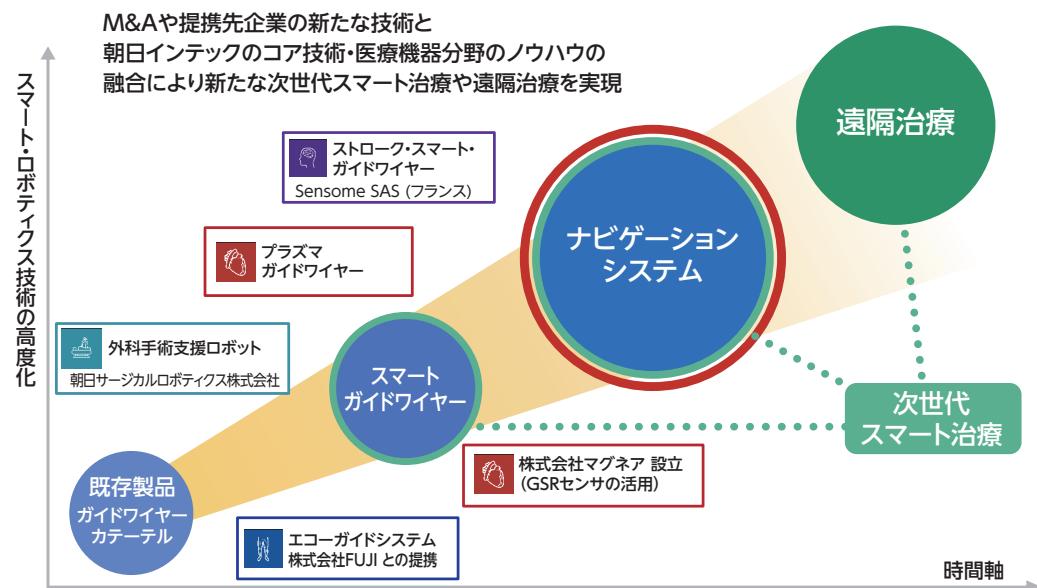
トピックス

□ GSRセンサを使用した製品の開発・製造を目的として、株式会社マグネアを設立

当社グループは、GSRセンサ技術を保有するマグネデザイン株式会社と提携し、GSRセンサを使用した新たなカテーテル・ガイドワイヤーの企画開発・製造を目的として、株式会社マグネアを設立いたしました。GSRセンサは、これまでにない超小型化・超高感度化を可能にした磁気センサであり、当センサを用いることにより、高精度のカテーテルナビゲーションシステムなどが可能になるなど、今後の先進医療の発展に欠かせない技術につながるものと考えております。

今後も、当社グループが保有する技術と新テクノロジーとの融合により、グローバルニッチ市場における新規事業の創出を積極的に進めてまいります。そのためにも、技術提携、M&A、少数株主投資などを積極的に行い、外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略提携を推進してまいります。

事業ポートフォリオの強化に努めることで、グローバルで持続的に成長する企業を目指してまいります。



□ 当社グループの環境推進活動

瀬戸市花と緑のまちづくり推進連絡協議会との植栽活動

当社とパートナー契約を締結している「朝日インテック・ラブブリッジ名古屋」の選手及び当社社員たちは、瀬戸市で持続可能な花と緑のまちづくりを実現することを目的に活動する「瀬戸市花と緑のまちづくり推進連絡協議会」と協力して、瀬戸川河川敷にマリーゴールドを植栽いたしました。2022プレナスなでしこリーグ1部でのリーグ戦勝利数（10勝）にちなんで10ケース・280株で、川沿いを鮮やかに彩りました。



河川敷でのマリーゴールド植栽の様子

当社グループは、今後も「朝日インテック・ラブブリッジ名古屋」と共に、地域社会での環境推進活動を継続的に実施いたします。

フィリピンセブ工場のマングローブの植樹活動

当社連結子会社のTOYOFLEX CEBU CORPORATION（フィリピン セブ工場）では、環境保護活動の一環としてマングローブの植樹活動を実施いたしました。

地球温暖化による影響が世界各地で顕在化する中、CO<sub>2</sub>の吸収源としてのマングローブへの注目が高まっています。

当社グループでは、環境保全・保護への取り組みを通じて社会貢献を目指しております。



マングローブの植樹の様子



# Ichiyaku Branding

## 株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日
定時株主総会	9月
基準日	6月30日（その他必要があるときはあらかじめ公告いたします）
期末配当金受領株主確定日	6月30日
第2四半期配当金受領株主確定日	12月31日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
公告の方法	電子公告 〈 <a href="http://www.asahi-intecc.co.jp/">http://www.asahi-intecc.co.jp/</a> 〉 ただし、電子公告を行うことができない場合、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード	7747



## 表紙デザインについて

### ～“Ichiyaku(一躍)” Branding～

“Ichiyaku (一躍)”とは、当社グループとドクターとのつながり、途切れない想いを表す一筆書きの“一”と、グローバルニッチに飛躍していくという想いとしての飛躍の“躍”とを合わせた造語であり、当社グループ製品のブランディングデザインです。

今回の表紙に採用しているデザインは、当社グループの基盤技術であるワイヤーの精密さを表現しており、その繊細な描写と、日本の高い品質と職人技を表現する毛筆部分が中央で融合し、当社グループのタグラインである“Woven Together”を表すエレメントになっています。

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

## 株主総会会場ご案内

会場

名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート  
名古屋コンベンションホール3階 メインホール  
TEL 052-433-1488 (代)



### 交通のご案内

名古屋駅 → あおなみ線 → ささしまライブ駅 → 徒歩 約3分 → 会場



Your dreams. Woven together.

朝日インテック株式会社



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。

